



2019年4月15日

各 位

会社名 株式会社スペースバリューホールディングス
代表者名 代表取締役社長CEO 森岡 直樹
(東証1部・コード 1448)
問合せ先 執行役員管理本部IR広報部長 島田 英樹
電話番号 03-5439-6070

(訂正) 「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成29年11月9日公表の日成ビルド工業株式会社(注)の「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

(注) 当社は、株式移転により、2018年10月1日をもって日成ビルド工業株式会社を完全子会社化しております。

以 上

(訂正後)



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 日成ビルド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1916 URL http://www.nisseibuild.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森岡 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部部长 (氏名) 島田 英樹 TEL 03-5418-5903
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,559	△6.2	1,411	△54.3	1,258	△58.4	602	△69.0
29年3月期第2四半期	36,831	64.6	3,086	98.7	3,024	83.3	1,943	77.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,392百万円 (△43.5%) 29年3月期第2四半期 2,463百万円 (45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.20	17.03
29年3月期第2四半期	55.23	54.88

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	71,720	26,554	35.2	720.84
29年3月期	70,290	26,516	35.9	721.27

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,256百万円 29年3月期 25,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	26.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.2	6,100	△10.0	6,100	△7.1	4,000	6.5	114.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	35,556,584株	29年3月期	35,556,584株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	290,658株	29年3月期	309,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	35,018,748株	29年3月期2Q	35,182,745株

（注1）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（平成30年3月期2Q 227,560株 平成29年3月期 247,500株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（平成30年3月期2Q 233,330株 平成29年3月期2Q 42,016株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、併せて同日付で単元株式の変更（1,000株から100株への変更）を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 7円00銭（注1） 期末 13円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 18円57銭 通期 57円14銭
 （注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
 （注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。
 （注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は20円00銭となります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結累計期間における重要な子会社の移動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より、レンタル事業における解体費用の処理方法に関する会計方針の変更を行っており、財政状態につきましては、当該会計方針の変更を反映させた遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。また、建築業界におきましても、公共工事及び民間工事は底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ、グループ会社間での土地情報、案件情報の共有や商品・サービスの相互活用など有機的な連携を深めてまいりました。また、海外事業につきましては、8月にシンガポールにおいて駐車場運営・管理事業を展開するP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDを子会社化し、事業成長を加速するための強固な事業基盤の構築を図りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前第2四半期連結累計期間において熊本地震による応急仮設住宅の対応や開発用地の譲渡による売上高があった反動に加え、システム建築事業において工事完成が下期にずれ込んだこと等から売上高は34,559百万円（前年同期比93.8%、2,272百万円減）となりました。利益面につきましては、上記に伴う売上総利益の減少に加え、M&Aによる将来の収益基盤構築を進めた結果、費用が先行したこと等から、営業利益は1,411百万円（前年同期比45.7%、1,674百万円減）、経常利益は1,258百万円（前年同期比41.6%、1,766百万円減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は602百万円（前年同期比31.0%、1,340百万円減）に留まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では戦略的商品の位置付けである大スパンタイプ商品「日成VスパンS」が好調に推移したものの、一部物件の工事完成が下期にずれ込んだこと等から、売上高は12,570百万円（前年同期比99.6%、48百万円減）に留まりました。また、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が堅調に推移いたしましたが、前第2四半期連結累計期間において熊本地震による応急仮設住宅の対応（売上高4,129百万円）の反動があり、売上高は6,129百万円（前年同期比59.8%、4,117百万円減）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は18,700百万円（前年同期比81.8%、4,166百万円減）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では病院・大学やホテルに向けた積極的な営業活動の成果があり、売上高は4,011百万円（前年同期比289.4%、2,625百万円増）となったことに加え、メンテナンス事業ではリニューアル工事が堅調に推移したことにより売上高は1,239百万円（前年同期比123.8%、238百万円増）となりました。しかしながら、駐車場運営・管理事業では当第2四半期連結累計期間においてM&Aを行ったこともあり駐車場88件909車室純増、駐輪場3件680台純増し、9月末において駐車場401件4,026車室、駐輪場63件11,610台となりましたが、売上高は888百万円（前年同期比100.0%）に留まりました。これらの結果、同事業全体の売上高は6,138百万円（前年同期比187.4%、2,863百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、土木工事において公共工事が増加したことに加え、鉄道工事及びマンション等の建築工事が堅調に推移したことにより、売上高は7,800百万円（前年同期比120.0%、1,301百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアの開発は順調に推移しているものの、前第1四半期連結会計期間において東京都渋谷区の開発用地を譲渡（売上高2,404百万円）した反動があり、売上高は1,342百万円（前年同期比37.1%、2,281百万円減）に留まりました。

なお、食品スーパーやドラッグストアなど開発対象範囲の拡大に積極的に取り組んでおります。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス体制を構築し大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的な営業活動を行った結果、売上高は576百万円（前年同期比101.8%、10百万円増）となりました。

なお、当社グループにおいて同事業の活用を推進し、グループシナジー効果の最大化に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に第2四半期連結会計期間においてP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDを子会社化したことにより、前連結会計年度末と比べ1,429百万円増加し、71,720百万円となりました。

負債合計は、主に上記に伴う長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ1,392百万円増加し、45,165百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ37百万円増加し、26,554百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は35.2%（前連結会計年度末は35.9%）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ1,871百万円減少し、7,009百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,598百万円（前年同期比27.5%）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,638百万円（前年同期比67.3%）となりました。これは、主にP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,056百万円（前年同期比31.2%）となりました。これは、主に上記に伴う長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高ではシステム建築事業において一部物件の工事完成が下期にずれ込んだこと、利益面ではM&Aによる将来の収益基盤構築を進めたこと等から計画を下回りましたが、市場環境及び受注残高の状況等を鑑み、平成29年5月11日公表の通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,980	7,045
受取手形・完成工事未収入金	<u>20,270</u>	16,316
レンタル未収入金	4,080	<u>4,392</u>
販売用不動産	230	368
仕掛販売用不動産	695	269
未成工事支出金	1,162	<u>1,663</u>
その他のたな卸資産	729	899
その他	<u>1,332</u>	<u>1,257</u>
貸倒引当金	<u>△188</u>	<u>△161</u>
流動資産合計	<u>37,294</u>	<u>32,051</u>
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物（純額）	4,567	4,034
建物・構築物（純額）	4,212	4,290
土地	<u>12,424</u>	<u>12,424</u>
その他（純額）	980	<u>3,382</u>
有形固定資産合計	<u>22,185</u>	<u>24,132</u>
無形固定資産		
のれん	-	<u>3,438</u>
その他	<u>726</u>	<u>927</u>
無形固定資産合計	<u>726</u>	<u>4,365</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>8,300</u>	<u>9,360</u>
その他	2,322	2,333
貸倒引当金	<u>△538</u>	<u>△522</u>
投資その他の資産合計	<u>10,084</u>	<u>11,171</u>
固定資産合計	<u>32,995</u>	<u>39,668</u>
資産合計	<u>70,290</u>	<u>71,720</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,076	13,059
短期借入金	2,780	3,307
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,403
1年内償還予定の社債	100	600
未払法人税等	1,845	975
未成工事受入金	2,020	2,128
レンタル前受収益	4,418	4,269
完成工事補償引当金	264	254
賞与引当金	638	616
その他の引当金	194	67
その他	2,008	1,933
流動負債合計	31,430	29,617
固定負債		
社債	550	-
長期借入金	7,947	10,246
退職給付に係る負債	1,862	1,881
その他の引当金	77	94
その他	1,905	3,325
固定負債合計	12,343	15,548
負債合計	43,773	45,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002	7,002
資本剰余金	2,870	2,882
利益剰余金	12,954	12,146
自己株式	△336	△312
株主資本合計	22,491	21,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,868	3,532
為替換算調整勘定	10	125
退職給付に係る調整累計額	△126	△119
その他の包括利益累計額合計	2,753	3,538
新株予約権	102	114
非支配株主持分	1,169	1,182
純資産合計	26,516	26,554
負債純資産合計	70,290	71,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,959	27,086
レンタル売上高	10,247	6,129
開発事業売上高	3,624	1,342
売上高合計	<u>36,831</u>	<u>34,559</u>
売上原価		
完成工事原価	19,378	22,918
レンタル売上原価	8,157	5,102
開発事業売上原価	2,566	1,100
売上原価合計	<u>30,103</u>	<u>29,121</u>
売上総利益		
完成工事総利益	3,580	4,167
レンタル総利益	2,089	1,026
開発事業総利益	1,057	242
売上総利益合計	<u>6,727</u>	<u>5,437</u>
販売費及び一般管理費	3,641	4,026
営業利益	<u>3,086</u>	<u>1,411</u>
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	17	25
賃貸不動産収入	20	20
仕入割引	23	24
その他	60	61
営業外収益合計	<u>140</u>	<u>145</u>
営業外費用		
支払利息	47	38
賃貸不動産原価	6	6
シンジケートローン手数料	＝	45
貸倒引当金繰入額	＝	16
持分法による投資損失	79	163
その他	67	29
営業外費用合計	<u>201</u>	<u>298</u>
経常利益	<u>3,024</u>	<u>1,258</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	39	＝
特別利益合計	<u>39</u>	<u>0</u>
特別損失		
固定資産除却損	5	58
特別損失合計	<u>5</u>	<u>58</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>3,059</u>	<u>1,199</u>
法人税等	1,031	592
四半期純利益	<u>2,027</u>	<u>607</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>1,943</u>	<u>602</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,027	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	663
為替換算調整勘定	11	114
退職給付に係る調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	＝	△0
その他の包括利益合計	436	785
四半期包括利益	2,463	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,377	1,391
非支配株主に係る四半期包括利益	85	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,059	1,199
減価償却費	812	923
のれん償却額	76	2
負ののれん発生益	△39	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	28
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	△9
受取利息及び受取配当金	△36	△38
支払利息	47	38
固定資産除売却損益 (△は益)	5	58
売上債権の増減額 (△は増加)	2,700	3,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	955	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△847	△2,477
レンタル前受収益の増減額 (△は減少)	279	△149
その他	△20	△497
小計	6,940	2,877
利息及び配当金の受取額	32	38
利息の支払額	△49	△36
法人税等の支払額	△1,108	△1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,815	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△715	△411
有形固定資産の売却による収入	71	136
無形固定資産の取得による支出	△213	△152
投資有価証券の取得による支出	△367	△105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△5,555	△3,927
事業譲受による支出	-	△100
その他	△108	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,888	△4,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,577	400
長期借入れによる収入	10,110	3,255
長期借入金の返済による支出	△1,382	△1,042
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の処分による収入	58	12
自己株式の取得による支出	△230	△2
非支配株主からの払込みによる収入	-	8
配当金の支払額	△1,109	△1,403
非支配株主への配当金の支払額	△400	-
その他	△36	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,381	1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,319	△1,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,724	8,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,044	7,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(レンタル事業における解体費用の処理方法の変更)

従来、レンタル事業（システム建築事業）における建物の解体費用については、契約に基づきレンタル建物の完成引渡時に未払金として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間からレンタル建物の解体費用発生時に未払金として認識する方法に変更いたしました。この変更は、近年におけるレンタル物件の内容の多様化及び契約更新を含む契約期間の長期化の状況を踏まえ会計処理を検討した結果、解体費用発生時に未払金として認識する方法がより実態に即していると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「リース支出金」及び「支払手形・工事未払金等」がそれぞれ2,359百万円減少しており、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、たな卸資産の増減額が54百万円減少し、仕入債務の増減額が25百万円及びその他が29百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

第1四半期連結会計期間より、従来「リース未収入金」、「リース用建物」及び「リース前受収益」と表示していた科目名称を、「レンタル未収入金」、「レンタル用建物」及び「レンタル前受収益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました以下の勘定科目について、金額的重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より表示方法を変更しております。

流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は「その他のたな卸資産」として一括表示し、会計方針の変更後の「リース支出金」は「未成工事支出金」に含めて表示しております。

有形固定資産の「機械、運搬具及び工具器具備品（純額）」及び「建設仮勘定」は「その他（純額）」として一括表示しております。

投資その他の資産の「破産更生債権等」は「その他」に含めて表示しております。

流動負債の「工事損失引当金」、「役員賞与引当金」、「役員株式給付引当金」及び「株主優待引当金」は「その他の引当金」として一括表示しております。

固定負債の「役員退職慰労引当金」及び「役員株式給付引当金」は「その他の引当金」として一括表示し、「資産除去債務」は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを以下のとおり行っております。

流動資産に表示していた「商品及び製品」367百万円、「仕掛品」29百万円及び「原材料及び貯蔵品」331百万円は「その他のたな卸資産」729百万円として組替え、会計方針の変更による遡及適用後の「リース支出金」155百万円は「未成工事支出金」として組替えております。

有形固定資産に表示していた「機械、運搬具及び工具器具備品（純額）」910百万円及び「建設仮勘定」70百万円は「その他（純額）」980百万円として組替えております。

投資その他の資産に表示していた「破産更生債権等」513百万円は「その他」として組替えております。

流動負債に表示していた「工事損失引当金」37百万円、「役員賞与引当金」100百万円、「役員株式給付引当金」25百万円及び「株主優待引当金」30百万円は「その他の引当金」194百万円として組替えております。

固定負債に表示していた「役員退職慰労引当金」61百万円及び「役員株式給付引当金」15百万円は「その他の引当金」77百万円として組替え、「資産除去債務」244百万円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来「リース収益」、「リース原価」及び「リース総利益」と表示していた科目名称を、「レンタル売上高」、「レンタル売上原価」及び「レンタル総利益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結累計期間より、従来「リース前受収益の増減額」と表示していた科目名称を「レンタル前受収益の増減額」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました以下の科目について、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より表示方法を変更しております。

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」及び「固定資産除却損」は「固定資産除却損益」として一括表示し、「貸倒引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「役員賞与引当金の増減額」、「賞与引当金の増減額」、「工事損失引当金の増減額」、「為替差損益」、「破産更生債権等の増減額」、「未成工事受入金の増減額」及び「新株予約権の増減額」は「その他」に含めて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」、「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は「その他」に含めて表示しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを以下のとおり行っております。

営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「固定資産売却損益」△0百万円及び「固定資産除却損」5百万円は「固定資産除却損益」5百万円として組替え、「貸倒引当金の増減額」12百万円、「役員退職慰労引当金の増減額」6百万円、「役員賞与引当金の増減額」△19百万円、「賞与引当金の増減額」△65百万円、「工事損失引当金の増減額」△16百万円、「為替差損益」42百万円、「破産更生債権等の増減額」0百万円、「未成工事受入金の増減額」208百万円及び「新株予約権の増減額」13百万円は「その他」として組替えております。

投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「関係会社株式の取得による支出」△1百万円、「長期貸付けによる支出」△83百万円及び「長期貸付金の回収による収入」4百万円は「その他」として組替えております。

財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「リース債務の返済による支出」△35百万円は「その他」として組替えております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計
	システム建築	立体駐車場	総合建設	開発	ファシリティ マネジメント	
売上高						
外部顧客への売上高	22,866	3,275	6,498	3,624	566	36,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	64	0	41	16	176
計	22,919	3,339	6,499	3,665	583	37,007
セグメント利益又は損 失(△)	2,779	265	247	973	△104	4,162

(単位：百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	36,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△176	—
計	△176	36,831
セグメント利益又は損 失(△)	△1,075	3,086

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,075百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、コマツハウス株式会社(平成28年4月28日付で株式会社システムハウスアールアンドシーに商号変更しております)の株式を取得し子会社化したことに伴い、「システム建築」セグメントにおいて負ののれん発生益39百万円を計上しております。当該事象による負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	立体駐車場	総合建設	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,700	6,138	7,800	1,342	576	34,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	18	33	41	52	208
計	18,763	6,157	7,833	1,384	628	34,768
セグメント利益又は損 失(△)	1,767	525	321	176	△118	2,672

(単位：百万円)

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	34,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△208	—
計	△208	34,559
セグメント利益又は損 失(△)	△1,261	1,411

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,261百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「立体駐車場事業」において5,433百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「立体駐車場事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,362百万円でありま

す。また、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。